

近畿地域経済の動向

平成19年10月1日

(1) 全体総括

近畿地域の経済は、生産は横ばい、個人消費も概ね横ばいで推移しているものの、輸出は好調に推移し、設備投資が増加、雇用も改善するなど、引き続き改善している。

先行きは、輸出や設備投資が好調なことなどから、緩やかに改善することが見込まれるが、原油・原材料価格の高騰、公共事業費の削減などの懸念材料がみられる。

(2) 個別の動向

業 況：引き続き改善している。

生 産：総じて横ばいで推移している。

設備投資：引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

雇用情勢：改善している。

個人消費：概ね横ばい。

観 光：天候不順等の影響がみられたものの、外国人観光客が増加し、総じて堅調に推移している。

資金調達環境：資金需要は概ね横ばいで推移している。金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

住 宅：弱い動きとなっている。

公共投資：低調に推移している。

原油・原材料の価格上昇による企業への影響

：原油・原材料の価格上昇により多くの企業において価格転嫁が困難なことから収益への影響がある。

1. 全体の動向

近畿地域の経済は、生産が総じて横ばい、個人消費も概ね横ばいで推移しているものの、輸出は好調に推移し、設備投資が増加、雇用も改善するなど、引き続き改善している。

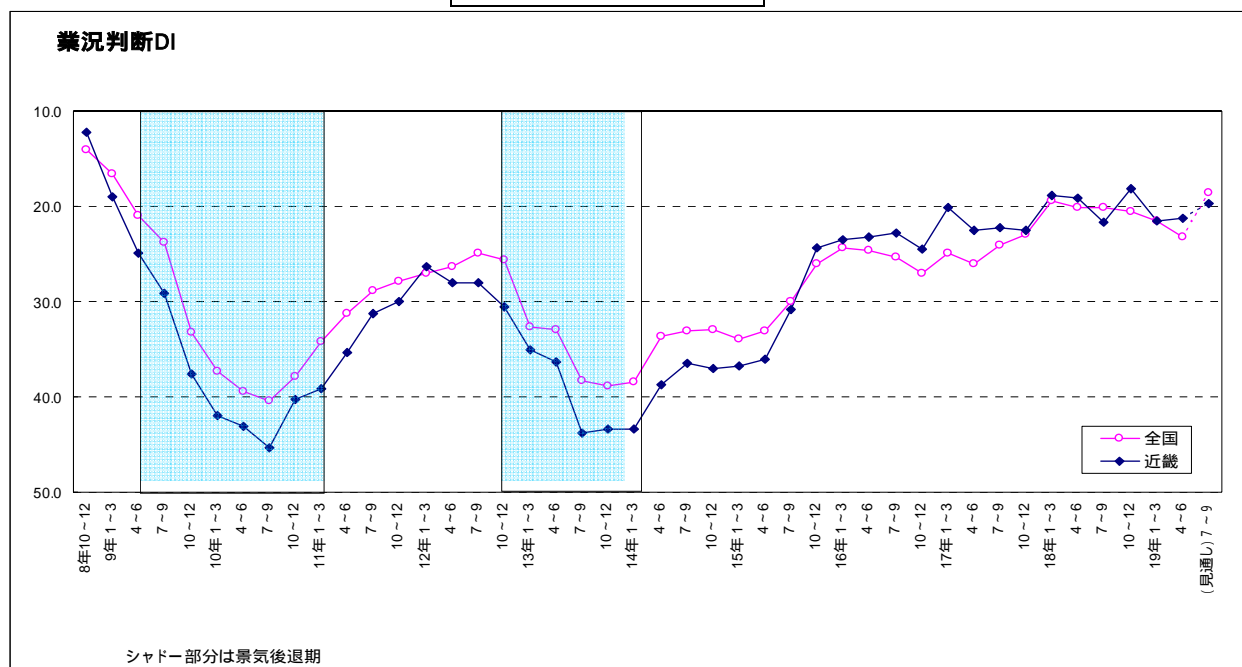
業況は、引き続き改善している。製造業が引き続き改善しており、非製造業では小売業に一部弱い動きがあるものの、サービス業は緩やかに改善している。しかし、業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。中小企業では、雇用の不足感が続いているなか、売上額が伸びず、原油・原材料価格の高騰により収益が悪化するなど、景況感には一服感がみられる。

生産は、鉄鋼がタイトな需給状況を継続、輸送機械も上昇傾向を維持し、一般機械、電子部品・デバイスには持ち直しの動きがみられる。一方、国内向け携帯電話が競争激化によって減少している情報通信機器、銅価格の高騰で銅関連製品が振るわない非鉄金属や、繊維、電気機器などに弱い動きがみられるなど、総じてみれば、横ばいで推移している。

設備投資は、製造業では、鉄鋼、電気・一般機械を中心に生産性向上のための更新投資や能力増強投資など高水準の動きが続いている。非製造業においても、発電所の増設・改修や商業施設、オフィスの建設など、引き続き積極的である。

個人消費は、薄型テレビ等のデジタルAV機器等が引き続き好調に推移するなど明るい動きもみられるものの、自動車販売が低調に推移し、気温が上がるのが遅かったために衣料品の売れ行きが鈍るなど一部に弱い動きがみられ、概ね横ばいで推移している。

中小企業業況判断推移



(参考) 過去の調査における総括判断

- 平成13年2月調査「改善に向けた動きに減速感がみられる」
 - 5月調査「後退している」
 - 9月調査「さらに後退している」
- 平成14年2月調査「大幅に後退している」
 - 5月調査「下げ止まりの動きがみられる」
 - 9月調査「一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて横ばい」
- 平成15年2月調査「このところ弱含んでいる」
 - 6月調査「引き続き弱い動きで推移している」
 - 10月調査「生産や設備投資の一部に明るさがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられ、概ね横ばいとなっている」
- 平成16年2月調査「持ち直しの動きがみられる」
 - 6月調査「緩やかに改善している」
 - 10月調査「緩やかに改善している」
- 平成17年2月調査「緩やかに改善するなか、一服感がみられる」
 - 6月調査「緩やかに改善しつつある」
 - 10月調査「改善している」
- 平成18年2月調査「改善している」
 - 6月調査「改善している」
 - 10月調査「改善している」
- 平成19年2月調査「改善している」
 - 6月調査「改善している」
 - 10月調査「改善している」**

2. 個別の動向

業況

業況は、引き続き改善している。

製造業は、引き続き改善している。非製造業は、小売業に一部弱い動きがあるものの、サービス業は緩やかに改善しているおり、全体でも緩やかに改善している。

製造業は、引き続き改善している。

鉄鋼は、原材料価格の高騰により一部で収益に影響がみられるが、船舶や海外向けの自動車・建設機械向けなどを中心に旺盛な需要が継続しており、引き続き好調に推移している。

一般機械は、自動車関連、産業機械・建設機械向け、半導体関連などが引き続き好調に推移しているほか、船舶・航空機関連を中心とした海外向けも好調である。

情報通信機器は、薄型テレビが高精

細・大画面の高付加価値機種伸長により平均価格も上昇するなど好調を維持しているほか、DVDレコーダーがTVの需要に伴って好調に推移しており、カーナビもワンセグ搭載の高機能機種などを中心に堅調であり、全体として好調である。

電子部品・デバイスは、薄型テレビ向けが引き続き好調であり、ゲーム機向けや自動車関連、携帯電話なども堅調で、パソコン向けに需要の回復もあるなど、全体として好調である。

電気機器は、8月の猛暑によりエアコンや冷蔵庫が好調であったほか、引き続き高機能の洗濯乾燥機や電気掃除機などが好調に推移している。なお、高級品と普及品がますます二極化してきている。

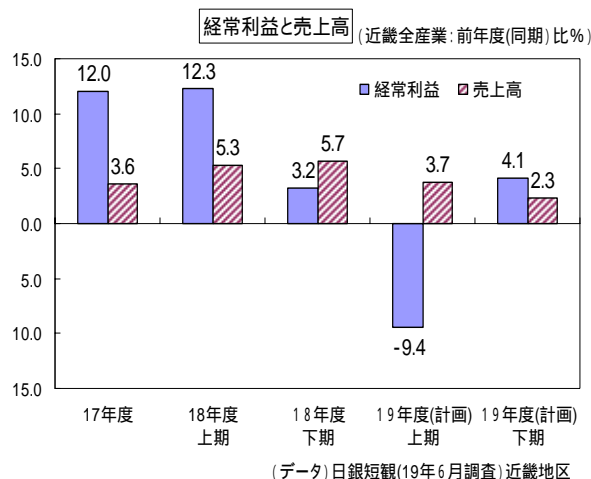
化学は、医薬品が堅調に推移し、自動車向けの塗料などが好調であるものの、原油価格の高騰によるコスト上昇の価格転嫁が進まないことなどにより、全体として弱含んでいる。

繊維は、一部に緩やかながら改善の動きがでてきているものの、依然低調に推移している。自動車向けや産業用では堅調に推移しているものの、原油の高騰やこれに伴う原材料コストの上昇などもあり衣料用などでは一段と厳しい状況になっている。

非製造業は、緩やかに改善している。

小売業は、家電販売が薄型テレビ、DVDレコーダーなどの好調や猛暑によるエアコン需要などにより好調に推移している。スーパーは飲食料品等の好調により堅調に推移しているものの、百貨店が天候の影響などもあって弱い動きとなっている。また、自動車販売は引き続き低調である。

通信業では、携帯電話などの移動体通信は加入者数の伸びは鈍化しているものの引き続き増加しており、端末の販売・通話料とも堅調に推移しているほか、固定電話も光ファイ



バー関連が引き続き伸長している。

一方、サービス業では、情報サービス業がゲームソフトの好調をはじめ他のソフトウェア開発等も増加し、好調に推移している。また、個人向けサービスでは、宿泊業が世界陸上の効果もあって大阪のホテルでは客室稼働率が上がっており、テーマパークがイベントやアトラクションの新設効果などにより引き続き好調で、旅行・フィットネス等も堅調に推移している。

業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。

中小企業においては、雇用の不足感が続いているなか、売上額が伸びず原油・原材料価格の高騰により収益が悪化するなど、景況感には一服感がみられる。

企業コメント

[製造業]

- ・前期までで在庫調整が終了し、生産はフル稼働。(鉄鋼)
- ・生産水準は依然高水準。造船向けはフル生産、産業機械向けも好調に推移。自動車は海外向けが好調。(鉄鋼)
- ・値上げできるのは原材料部分のみ。間接経費の値上がり部分は価格転嫁できない。(鉄鋼)
- ・原材料(鉄スクラップ)の価格高騰により増収減益。(鉄鋼)
- ・外需が内需を上回り大幅に伸長。(一般機械)
- ・自動車向け、鉄道向け、産業機械向け、建設機械向けなどいずれも順調に推移。(一般機械)
- ・マイナスの底が少し上がった程度。(一般機械)
- ・航空機関係、電子部品を含む半導体関係、工作機械向けの製品が好調。自動車関係は輸出が牽引し、海外向けが好調。(一般機械)
- ・薄型テレビは特に好調。(情報通信機器)
- ・薄型テレビが高精細・大画面の高付加価値機種が伸長。(情報通信機器)
- ・ワンセグ対応の高機能機種で持ち運び可能なポータブルタイプのカーナビが人気。(情報通信機器)
- ・携帯電話端末、薄型TVなどのデジタル家電向けの販売が堅調。(電子部品・デバイス)
- ・高水準を維持。携帯電話向け、薄型TV、PC向けなどの需要拡大。(電子部品・デバイス)
- ・パソコンがここに来てよくなった。新OSは発売当初、反応がなかったが、信頼性が向上。(電子部品・デバイス)
- ・アミューズメント関係は大幅に伸長。(電子部品・デバイス)
- ・猛暑によりエアコン、冷蔵庫が好調。エアコンは9月に入っても売れ続けている。(電気機器)
- ・高機能、高付加価値の高級白物家電が好調。(電気機器)
- ・乗馬型健康増進機器は一時期に比べ落ち着いてきた。(電気機器)
- ・合繊関係は、原油・原材料の値上がりから2年間で8回の値上げ。繊維部門ではコストアップの7割を価格転嫁。(化学)

- ・収益で見ると原材料高が効いており、価格転嫁も不十分。(化学)
- ・足下で原油価格は頭打ちになっているが、過去の価格と比較するとまだ高値の状況。(化学)
- ・高水準が続いているが、拡大傾向は弱くなってきている。(化学)
- ・不採算部門を廃止。衣料については、需要が減少。(繊維製品)
- ・産業資材用、医療用が堅調。(繊維製品)
- ・自動車メーカー向けは好調。(繊維製品)

[非製造業]

- ・猛暑によりエアコンが売上げを牽引。(家電量販店)
- ・薄型テレビはハイビジョンの大型テレビの好調により平均単価上昇。(家電量販店)
- ・オーバーストアによる値下げ競争が続く、量販店同士で食い合い。(家電量販店)
- ・世界陸上の効果によりTV、DVDレコーダーが好調。世界陸上関係者の来店も売上げを牽引。(家電量販店)
- ・8月は気温が高かったためパラソル等の婦人用品、冷たいスイーツ等の食品、子供夏物衣料が好調。(百貨店)
- ・食料品は中国産は不調。(スーパー)
- ・6月以降急速に悪化。住民税の上昇等により消費マインドに影響か。(スーパー)
- ・マヨネーズ、油等原料高による値上げ報道を受け、駆け込み需要があった。(スーパー)
- ・売上は、端末の販売、通話料とも好調で、収益も出ている。(通信)
- ・IP系(光ファイバー)の契約数、収入が伸びている。(通信)
- ・売上高・経常利益とも今年度計画値を上回って推移。システム開発が特に伸長。(情報サービス)
- ・ソフトウェア開発、アウトソーシング、ソリューションビジネスの各分野については好調を維持。(情報サービス)
- ・世界陸上によるホテル利用の効果があつた。(宿泊)
- ・新アトラクションの評判も引き続き良く、イベントも好評。(娯楽業)
- ・劇場の入りも良く、夜興行も連日満員。(娯楽業)
- ・全体的に堅調。8月、9月は前期より良くなっている。(旅行業)
- ・産業観光については、お客様からの問い合わせが増加。(旅行業)

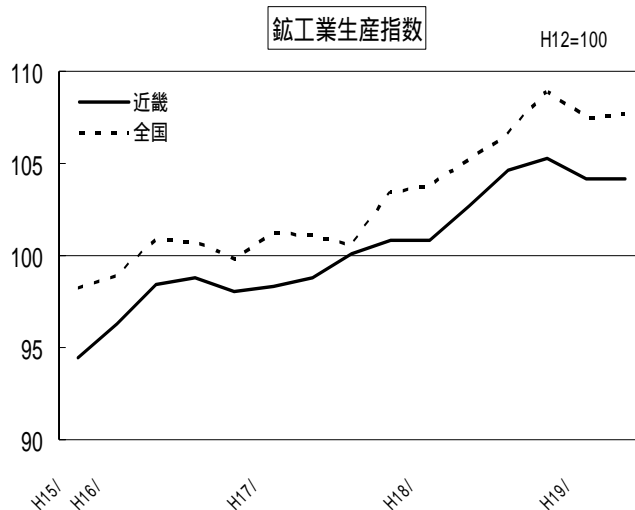
生産

総じてみれば、生産は横ばいで推移している。

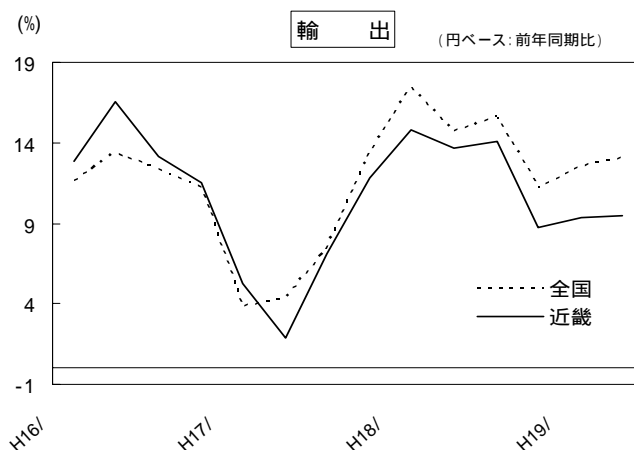
生産は、**鉄鋼**が外需の拡大を背景に、自動車、造船、機械関連を中心に引き続きタイトな需給状況が継続し、**輸送機械**が軽自動車、海外向け自動車部品の好調で上昇傾向を維持しているなかで、**一般機械、電子部品・デバイス**には持ち直しの動きがみられる。一方では、国内向け携帯電話が競争激化によって減少している**情報通信機器**、銅価格の高騰で銅関連製品が振るわない**非鉄金属**や、**繊維、電気機器**などに弱い動きがみられるなど、総じてみれば、生産は横ばいで推移している。

- 繊維は、長繊維、短繊維ともに土木、建築、自動車向けの出荷が好調であるなど化学繊維は好調に推移しているが、紡績、織物、衣類等は引き続き低調であることから、全体として低下傾向にある。
- 紙・パルプは、情報用紙が、感熱紙を中心に比較的堅調に推移しているものの、印刷用紙が落ち込んでいる。また、段ボール原紙、段ボールシートについては、前年並みの動きとなっており、全体としては横ばい傾向にある。

- 化学は、有機薬品、プラスチックが低下しており、塗料・印刷インキにやや弱い動きがみられるものの、浴用・固形石けんや身体洗浄剤等の油脂製品や化粧品が好調であるなど、総じてみれば堅調に推移している。
- ゴムは、自動車用タイヤが海外向けで好調を維持している。また、堅調な民間設備投資に支えられ、ゴムベルトや工業用ゴム製品が好調に推移するなど、全体として上昇傾向にある。
- 鉄鋼は、外需の拡大を背景に、自動車、造船、産業機械、機械等製造業向けを中心に高級品分野でタイトな需給状況が継続しており、特にエネルギー分野向けのシームレス鋼管の需要が引き続き高水準で推移しているなど、上昇傾向にある。

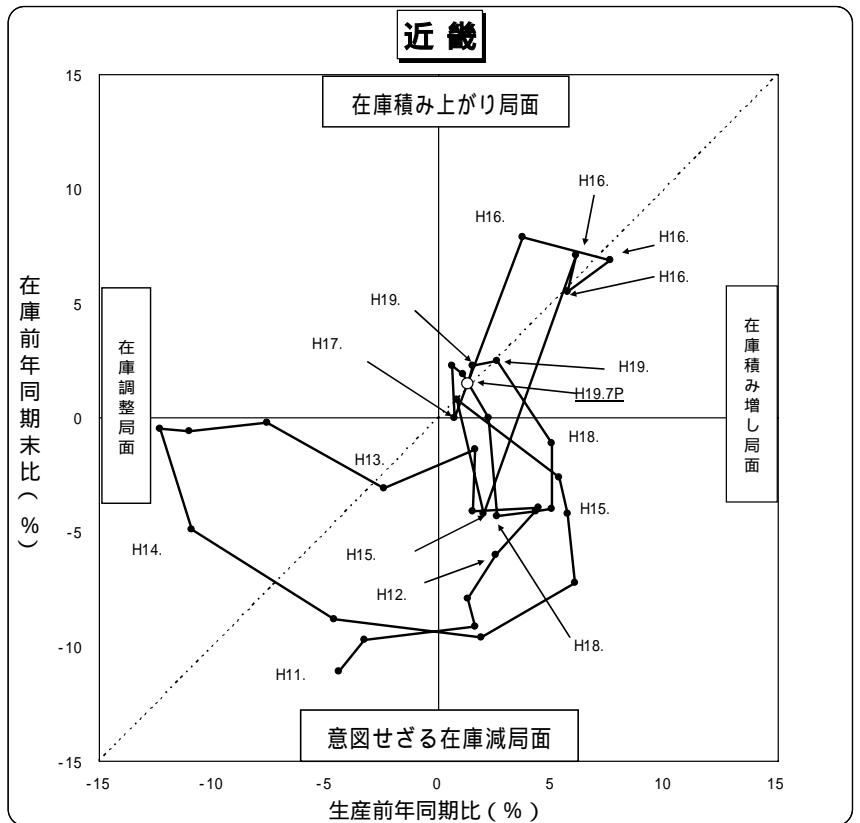


(データ)「近畿地域鉱工業生産動向」(近畿経済産業局)



(データ)大阪税関

- 非鉄金属は、通信・光ファイバケーブルでは国内外を含め全体として堅調、電力ケーブルも国内外で堅調である。また、アルミニウム圧延製品が比較的堅調に推移しており、ダイカストも自動車関連で堅調であるが、銅価格が高止まり傾向にあるなかで銅関連製品が弱い動きであるなど総じてみれば弱含みで推移している。



- 一般機械は、緩やかな上昇傾向にある。土木建設機械は世界的なインフラ整備や鉱山向け等の需要が拡大している。金属加工・工作機械では欧州での設備投資が順調に拡大を続け、アジアも好調を維持するなど特に海外向け需要で伸長している。繊維機械では、中国における手動編機からの転換需要が活発で上昇傾向にある。半導体製造装置は、旺盛な半導体需要を背景にメーカーの積極的な設備投資が継続しており、引き続き高水準を維持しているものの、FPD製造装置は、液晶パネルの在庫調整やメーカーによる設備投資抑制の影響で大きく減少している。
- 電気機器は、受変電設備が一般民需向け、電力会社向け、海外向けで増加している。また、携帯電話やパソコン向けのリチウムイオン蓄電池や自動車向けの内燃機関電装品が好調に推移している。しかし、白物家電では、冷蔵庫及びエアコン等の民生用電気機械が伸び悩んでおり、全体としては弱含みで推移している。
- 情報通信機器は、薄型テレビ、カーナビゲーションが引き続き好調ではあるが、その他の民生用電子機械が減少しており、競争激化によって国内向け携帯電話が減少している通信機械が低下傾向にあるなど、全体としては低下傾向にある。
- 電子部品・デバイスは、液晶パネル関連で、携帯電話用の小型品が低下傾向にあるものの、コンデンサが電子機器の高機能化の進展を背景にAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連製品向けなどのすべての用途で大幅に増加し、好調を維持しているなど、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 輸送機器は、新潟県中越沖地震の影響による一時的な減少はあったものの、国内における軽自動車の販売は好調に推移しており、海外向けの駆動系自動車関連部品が好調に推移するなど、全体としては引き続き上昇傾向にある。
- 精密機械は、国内市場では民間設備投資が拡大基調で推移しており、海外市場にお

いても中国、欧州を中心に需要が増加し、環境計測器、自動車用公害測定機器等が好調に推移するなど、全体として緩やかな上昇傾向にある。

企業コメント

- ・ 大手の得意先が倒産し、安心できる取引先が減少している。特に専門問屋の状況が厳しく、取扱量はピーク時の4～5分の1にまで減少している。(繊維製品)
- ・ 衣料品の売れ行きは気候に左右されやすい。今夏は梅雨明けの遅れや猛暑がマイナス要因。(繊維製品)
- ・ 繊維分野は大手アパレル業者による価格破壊が大きく影響している。(繊維製品)
- ・ 地球温暖化の影響もあるのかコート生地等の需要が減少し、かなり落ち込んでいる。(繊維製品)
- ・ フル生産、フル販売は変わらず、国内需要はほぼ頭打ち。(パルプ・紙)
- ・ 自動車の売れ行きは良くないが、塗料は昨年よりも量が伸びている。(化学)
- ・ 薄型テレビ関連向けは競争が激しく、IT関連向けはここにきて一服感。(化学)
- ・ 市場競争は厳しいが製品に付加価値をつけることで対抗。(化学)
- ・ 韓国、台湾から低価格なタイヤが国内量販店で販売され、国内メーカーのシェア低下を懸念。(ゴム)
- ・ 半導体関連や建機向けは好調だが、液晶装置向けや自動車関連はあまり良くなく、業界によってまだら模様。(ゴム)
- ・ 前期までの在庫調整が終了し、生産はフル稼働。(鉄鋼)
- ・ 統計では生産量は増えているが、生産能力はこれが限界に近いのでは。(鉄鋼)
- ・ 自動車・建機向けは需要が活況であるが、その他の産業は落ち着きを見せている。自動車メーカーも年末に向けて生産力を上げる見込みのようだが、それに伴う受注はまだ行われていない状況。(鉄鋼)
- ・ 一時期に比べ銅価が下がったとはいえ、依然高止まりの状況。ユーザーの買い控えが続いていると考えられる。(非鉄金属)
- ・ 光ファイバケーブルは国内、海外を含め全体として堅調。電力ケーブルは海外(特に中東)国内ともに堅調。(非鉄金属)
- ・ 軸受では、自動車向け、産業機械向け、建設機械向けのいずれも計画どおりに受注・生産・販売実績を上げており順調に推移。(一般機械)
- ・ 大手家電メーカーの堺工場進出決定や韓国メーカーが第8世代の設備導入を開始したことの影響で、業況は好転、生産は伸長。(一般機械)
- ・ 生産は引き続き高水準を維持。受注面では昨年より出だしは鈍いが昨年が良すぎた。(一般機械)
- ・ 液晶関連は不透明感が増している。メーカーの淘汰、液晶の大型化による収益力の低下等でこれまでの好調は見込めず。(一般機械)
- ・ 世界的な建造需要を背景に大型船舶エンジンが伸長。欧米を中心に小型エンジンが引き続き好調。(一般機械)
- ・ 中国及び香港向けで、非常に活発な動き。現地の人件費が上昇することに伴う機械化

の進展によるもの。(一般機械)

- ・ ヨーロッパ向けの建設機械が依然として好調に推移。国内建機は小さくなる一方と見ている。(一般機械)
- ・ 引き続き工場向けの受注が好調、電力会社の設備更新も順調。(電気機器)
- ・ 全自動洗濯機は単価が上昇し、金額で増加するも台数では低下。3台に1台は洗濯乾燥機となっている。(電気機器)
- ・ 薄型テレビでは、単価が下落しているが台数は伸びている。年末商戦ではフルハイビジョンなどの高機能機種に期待。北京オリンピック、地上波デジタル化も追い風。(電気機器)
- ・ 半導体関連、FPD、自動車関連はどこの会社も設備投資が活発でなく、国内の売上は伸びなかった。(情報通信)
- ・ GPS関連事業、医療機器分野が堅調。ETC車載器の伸び率が激しい。(情報通信)
- ・ 国内は特に大きな変化もなく現状維持。海外は上向きで不安要素はあるが順調。(情報通信)
- ・ パソコン関係は前年割れ、アミューズメント関係は大幅増、通信関係は増加しているがそれほど伸びはなく、カーエレクトロニクス、デジタルAV関係は安定的な伸び、薄型テレビ関連は落ち着いてきている。(電子部品・デバイス)
- ・ セットメーカーがクリスマス商戦向けに増産し、コンデンサの注文を増加。コンデンサメーカー各社もそれに応じて増産。(電子部品・デバイス)
- ・ 世界的にみて携帯電話は好調だが、国内は普及が進み買い換え需要のみであまり良くない。(電子部品・デバイス)
- ・ 年末商戦に向けた部品取込などもあり、前期と比べ高水準を維持。特に大容量のコンデンサが好調。(電子部品・デバイス)
- ・ モバイル関係では、モノが売れていても、受注が他社に回ることもあって当社の生産量増加に繋がるとは限らない。(電子部品・デバイス)
- ・ 販売台数は7月が目標未達であったが、8月は目標どおりで全体として横ばい。(輸送機械)
- ・ 自動車産業全般が好調なため、好調を維持。今四半期で最も好調な分野(精密機器)
- ・ 分析計測器では、国内市況では、化学・石油向けが引き続き高水準、試験機を中心に鉄鋼・非鉄向けなど素材関連が好調。自動車関連は大型装置を中心に持ち直し、電機・電子は大型装置を中心に堅調。(精密機器)
- ・ 外需は中南米、中近東、アフリカ、北米が2桁台の成長。欧州、ASEAN、インド、韓国も安定した需要。(精密機器)

設備投資

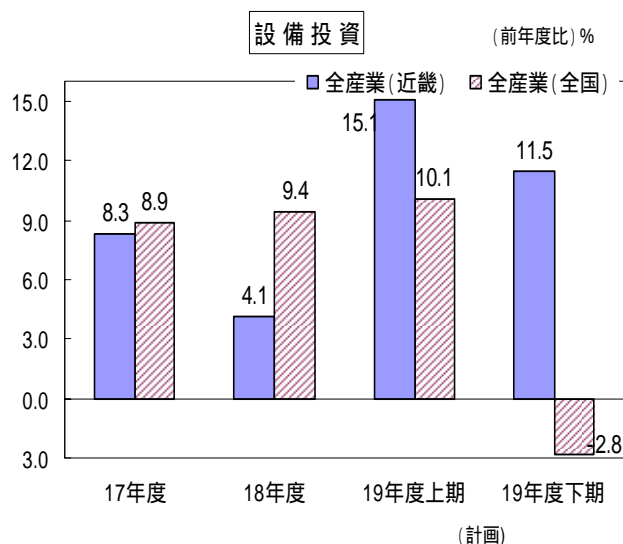
設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

製造業では、鉄鋼、電気・一般機械を中心に生産性向上のための更新投資や能力増強投資など高水準の動きが続いている。非製造業においても、発電所の増設・改修や商業施設、オフィスの建設など、引き続き積極的である。

設備投資は、大企業を中心に引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

製造業では、高炉の設備更新・能力増強をはじめ、薄型パネルやコンデンサー、太陽電池セル等の電子部品・デバイス部門、原動機部門を中心に生産性向上や能力増強に向けた高水準の投資が続いている。

非製造業においても、発電所の建設・改修をはじめ、百貨店の増床・改修、大型商業施設、オフィスの建設など引き続き積極的である。



(データ)日銀短観(19年6月調査)近畿地区

企業コメント

- ・ 工場の設備更新など減価償却額の範囲内で計画。(食料品製造、飲料・たばこ・飼料製造)
- ・ 新工場建設中。(飲料・たばこ・飼料製造)
- ・ 物流拠点の設置が終わり19年度は例年並み。(繊維製品)
- ・ 設備投資計画は当初予定通り。前年度比横這い(繊維製品)
- ・ 燃料高騰に対応するため省エネ対策を中心に投資。(繊維製品)
- ・ 設備の更新、大型設備の導入を図る。前年度比横這い。(パルプ・紙)
- ・ 増産対応・設備更新投資中心に増加。(化学)
- ・ 海外投資の増加。自動車メーカー向け事業拡大。(化学)
- ・ 炭素繊維関係の工場増産投資を中心に増加。(化学)
- ・ 増設投資が前年度で完了したため減少。(化学)
- ・ 機械設備投資関連は平年並み。(プラスチック製品製造業)
- ・ 海外工場の増強投資が中心に横ばい。(ゴム製品)
- ・ 維持更新、コスト合理化投資で増加。(窯業・土石)
- ・ 薄型パネルの需要増をみこしてライン新設予定。(窯業・土石)
- ・ 鉄鋼分野の生産設備更新、能力増強投資で増加。(鉄鋼)
- ・ 高度化、量産化を目的とした投資で増加。(鉄鋼)
- ・ 今年度の投資額は自動車向けを中心に過去最高の水準。(非鉄金属)

- ・ 新棟の建設で増加。（金属製品）
- ・ 大型産業機械向け生産能力の増強を図る。（一般機械）
- ・ 工場ラインの更新及び研究開発投資が重点。（一般機械）
- ・ 産業用エンジンの需要増に対応して増産投資を計画。（一般機械）
- ・ 中国の需要増に対応すべく新工場建設。（一般機械）
- ・ 航空機部品関連、ガスタービン、産業用ロボット関連の生産増強、工場再編により増加。（一般機械）
- ・ 生産拠点とするための新規立地及び設備維持投資。（一般機械）
- ・ エネルギーと環境に関わる事業に集中投資で増加。（電気機械）
- ・ デジタル家電やデバイス関係を中心に増加。（電気機械）
- ・ 薄型パネル部門、太陽電池部門に重点的に投資し増加。（情報通信機械）
- ・ 電子デバイス関係の能力増強、太陽電池パネル製造ライン建設で増加。（電子部品・デバイス）
- ・ 生産設備投資が中心に前年比ほぼ横ばい。（電子部品・デバイス）
- ・ 組立工場増設、エンジン工場新設。（輸送用機器）
- ・ 今年度は基幹業務システムへの投資を中心の増加。（精密機械）
- ・ 開発型案件（工場・商業用地、物流施設、介護施設等）への積極的投資。（建設）
- ・ 賃貸事業用建物の建設及び建設機械の買い換え。（建設）
- ・ 発電所設備の新設、更新工事などにより前年比増加。（電気・ガス）
- ・ 前年度から大きな変化なし。横這い。（電気・ガス）
- ・ 設備投資の大半は、通信エリア拡大と通信品質向上のために実施。（情報・通信）
- ・ 横這い。光ファイバー敷設並びにサービス改善のためのソフトウェア投資が柱。（情報・通信）
- ・ ほぼ横ばい。物流センターの新設や車両購入など。（運輸）
- ・ 食品関連企業が利用する倉庫を建設。（運輸）
- ・ 海外現地法人向け部材供給工場の建設で増加。（卸売）
- ・ 前年度よりずれこんだホームセンター等の新規出店も加わり増加。（小売）
- ・ 新店舗建設と既存店の改装のため増加。（小売）
- ・ 改装、増床工事のため増加。（小売）
- ・ 良質賃貸住宅の建設で投資額の上方修正。（不動産）
- ・ 昨年度から大規模改装工事を実施。（宿泊）
- ・ 新規出店が増加。（その他サービス）
- ・ 民需関係の機械を強化するなど投資額を増加する予定。（その他サービス）

雇用情勢

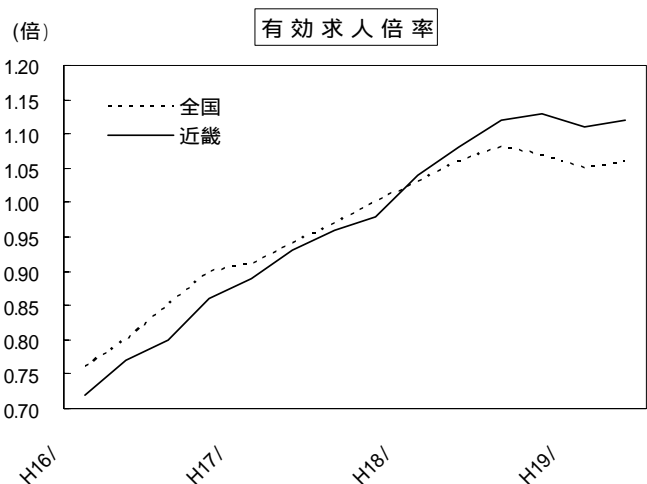
団塊世代退職補充の必要性などから、全般に人材の量的不足感がある。製造業では、欠員の補充や即戦力としての中途採用が拡大。小売業でもパートの確保が困難。

製造業では、引き続き技術者を中心に人材の不足感が強まっている。一部の専門分野で希望する人材の確保がより困難となる一方で、正社員を非正社員化する動きもみられる。また、団塊世代の大量定年退職などによる技術継承への対応として定年退職者の再雇用などを促進する一方で、欠員の補充及び即戦力としての中途採用を拡大するものの、マッチングが困難となっている。

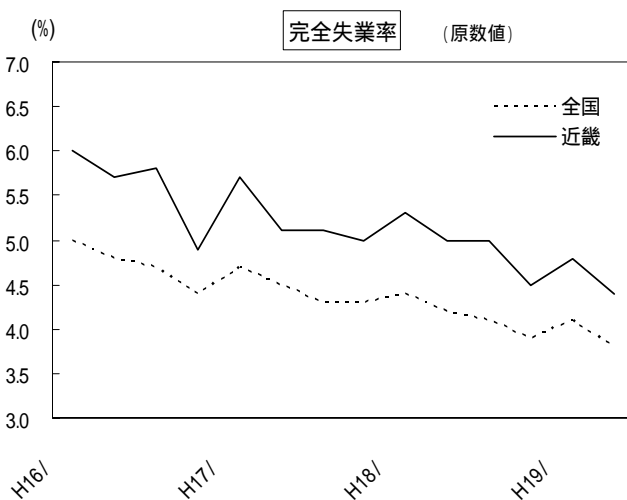
非製造業では、欠員の補充及び即戦力としての中途採用が困難となるなか、建設業などは技術者の不足感が見られ、また、小売業や宿泊業などはパートの確保がより困難となっている。

企業コメント

- ・ 最近は派遣人材に良い人が少なくなってきた。(食料品製造)
- ・ 正社員から派遣社員への切替も行っている。(飲料・たばこ・飼料製造)
- ・ 正社員からパート・アルバイトにシフトしていきたい。(繊維製品)
- ・ 人材の不足感は恒常的にある。(繊維製品)
- ・ 中途採用で補充しようとしているが、マッチングは難しい。(繊維製品)
- ・ 不足分は派遣や業務委託でまかなっているため、正社員は減少傾向。(化学)
- ・ 正社員が減少。技術者人材については、質量ともに不足感がある。(化学)
- ・ 電気関係をはじめ、技術職が不足。(ゴム製品)
- ・ 大卒はなかなか人が集まらず、パートは確保が困難。(窯業土石)
- ・ 新卒を採用したいが、大手が積極姿勢なので中小企業まで回ってくるかどうか。(鉄鋼)
- ・ 社員の定着率は良い。これは残業が少なく、休日出勤がないことによるのではないか。(鉄鋼)
- ・ 退職者の補充により新入社員を多く採用。(金属製品)



(データ)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)



(データ)「労働力調査」(総務省)

- ・ 雇用の不足感は特に技術系にある。(一般機械)
- ・ 人材は不足、人員は余剰。(一般機械)
- ・ 最近、採用者の質が低下しているように感じられる。(一般機械)
- ・ 理工系修士が自動車業界、金融業界へ行ってしまう。(一般機械)
- ・ 従業員のマインドを醸成しなくてはならない。(一般機械)
- ・ パート比率を上げたい。(電気機器)
- ・ 即戦力となる技術系の人材が欲しい。(電気機器)
- ・ 人材の不足感が高まってきた。(情報通信機器)
- ・ 退職者の補充がやっとのところ。(電子部品・デバイス)
- ・ 設備全体を見られる人材が不足。(電子部品・デバイス)
- ・ 銀行も技術系を採用しているので、技術系の採用が困難。(輸送用機器)
- ・ 中途採用は年々増えている。(輸送用機器)
- ・ 中途採用も積極的に行っている。即戦力を期待。(精密機器)
- ・ 建築分野の技術者が足りない。(建設)
- ・ 正社員数は減少させる計画。(電気・ガス)
- ・ 全体を見渡せる人材が少ない。(情報・通信)
- ・ 退職者による人員減を新規採用で補充し維持。(情報・通信)
- ・ 中途採用したいが、良い人材が少ない。(運輸)
- ・ 営業部門では人材の不足感は常に感じている。(卸売)
- ・ 正社員の数を減らし、パート率を高めていく。(小売)
- ・ 人材の過剰感については若干あるが、能力不足を人数で補っている状態。(小売)
- ・ レジ、販売関係で不足。派遣社員等で対応。(小売)
- ・ 接客の質が求められるため、パート、アルバイトの人材が集まらない。(宿泊)
- ・ 最近パート募集をしても応募が芳しくない。(宿泊)
- ・ 退職者補充として中途採用を実施。(旅行業)
- ・ 管理部門が欲しいが、その希望者は少ない。(娯楽業)
- ・ 接客等サービス業が好きな人でないと続かない。(その他のサービス)
- ・ 部長の補佐等の幹部クラスの人材が不足。(その他のサービス)
- ・ 派遣社員の質の低下も伺える。(その他のサービス)
- ・ 即戦力となる人材はなかなかいない。(その他のサービス)

個人消費

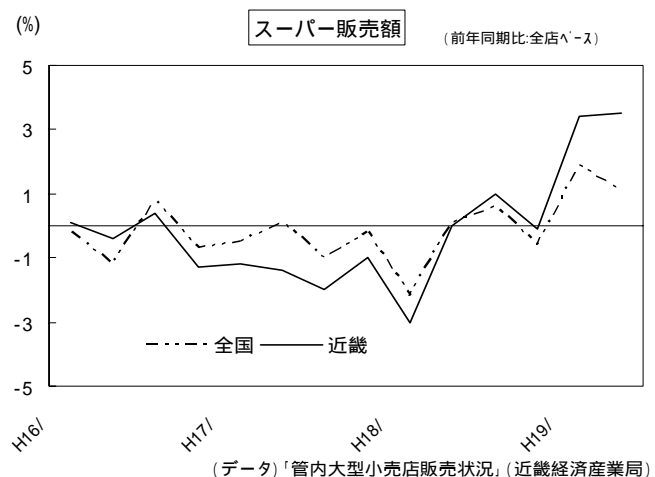
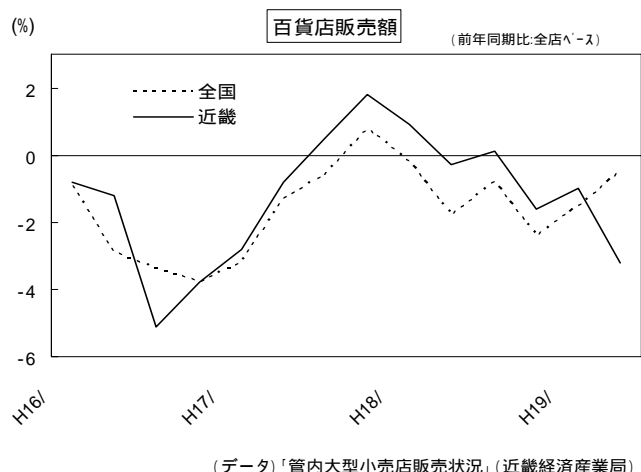
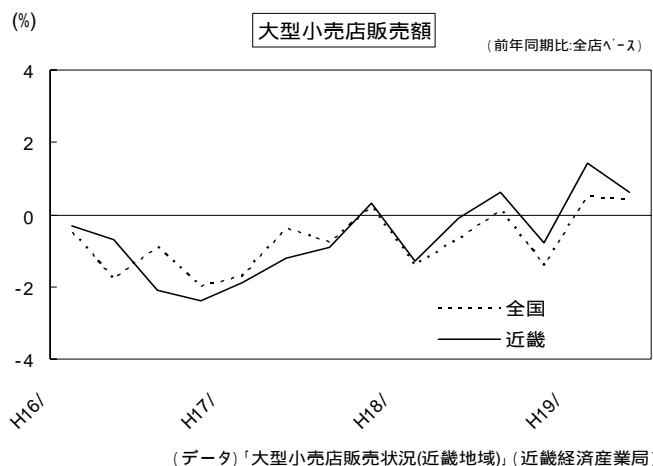
個人消費は、薄型テレビ等のデジタルAV機器等が引き続き好調に推移するなど明るい動きもみられるものの、自動車販売が低調に推移し、気温が上がるのが遅かったために衣料品の売れ行きが鈍るなど一部に弱い動きがみられ、概ね横ばいで推移している。

薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタルAV機器や携帯電話等が引き続き好調に推移しているのに加え、飲食料品が好調に推移するなど明るい動きもみられるものの、自動車販売が低調に推移し、気温が上がるのが遅かったために衣料品の売れ行きが鈍るなど一部に弱い動きがみられ、概ね横ばいで推移している。

先行きについては、企業業績の回復による雇用情勢の改善が継続される等により、緩やかな増加が見込まれる。

消費者は、日常的に必要なものについては価格に敏感に反応するなど支出を抑制する傾向も見られるが、高品質もしくは安心な商品や、薄型テレビや旅行など、自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費に広がりが見られる。

- ・百貨店は、7月は涼しかったために不振だった夏物が、気温が上がった8月になってから売れたものの、秋物が伸びないなど、総じて弱い動きとなっている。
- ・スーパーは、天候不順等により衣料品が不調だったものの、果物や酒等の飲食料品等が好調であるなど、好調に推移している。
- ・コンビニエンスストアは、8月以降の気温の上昇に伴って飲料等が持ち直してきてはいるものの、それまでの飲料等の不調により、総じて弱い動きとなっている。なお、6月には前年同月のタバコ増税前駆け込み需要の反動減があったが、7月には前

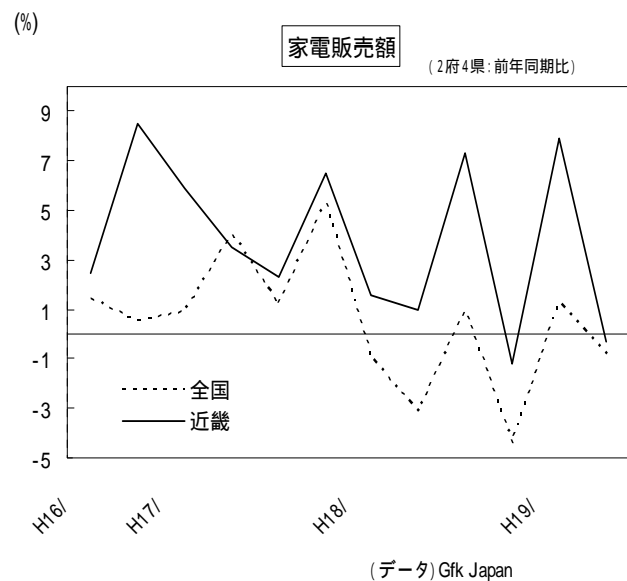
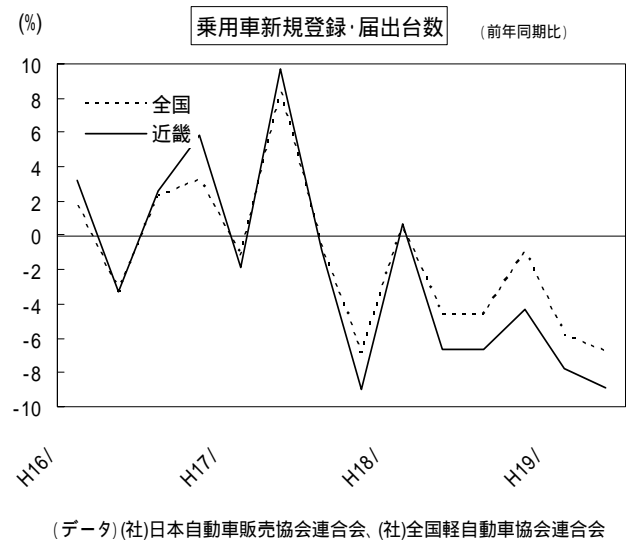
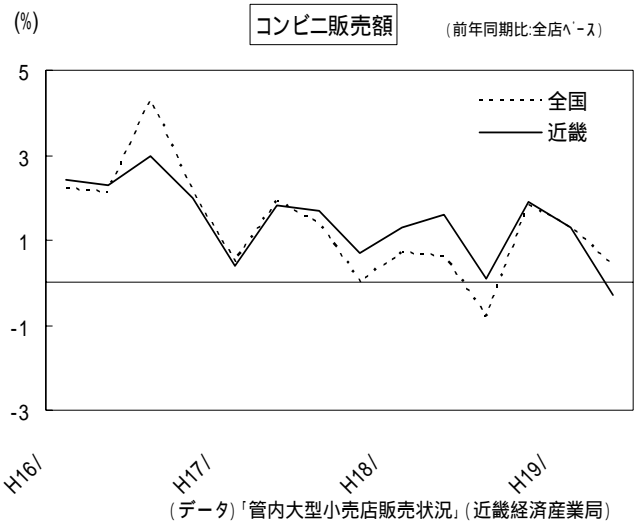


年同月の増税直後の買い控えによる反動増があった。

- ・家電販売は、高機能白物家電が一時の勢いに比べて落ち着いてきたものの、世界陸上の影響もあり薄型テレビとDVDレコーダーが引き続き好調であり、また携帯電話がワンセグ対応の新機種等を中心に好調であるなど、好調に推移している。
- ・自動車販売は、普通乗用車が夏以降の新型車発売等により持ち直しているが、買い替えサイクルの長期化などもあって小型乗用車、軽乗用車とも依然として不振が続いており、低調に推移している。
- ・旅行は、全体として堅調に推移している。海外旅行は、アジア方面が好調を維持するなど、総じて堅調に推移している。国内旅行は、北海道、沖縄、九州の人气が衰えず、総じて堅調に推移している。
- ・サービス分野では、大型テーマパークは、3月新設したジェットコースターが引き続き好評であるほか、映画公開にあわせたイベント、水を使った夏休み期間限定のパレード等が好評であるなど、好調に推移している。

企業コメント

- ・ 8月は気温が高かったため、パラソル、帽子、サンダル等の婦人洋品、冷たいスイーツ等の食品、子供の夏物衣料等が好調。(百貨店)
- ・ 最近の消費動向の特徴としては、消費の二極化が進んでいることと、モノからサービスに移行していること。例えば紳士スーツは、7、



- 8万円のイーザーオーダーと、2着セールの2極化の傾向。(百貨店)
- ・衣料品は、晩夏商材、端境期商材が好調。夏のクリアランス全体では前年並み。(百貨店)
 - ・トレンドで引き続きワンピースは売れているが、ジャケット、スカートが不調で、客単価減。(百貨店)
 - ・婦人衣料は弱い動きだが、雑貨が順調で、食料品も堅調。(百貨店)
 - ・中元ギフトは通期ではほぼ前年並み。昨年は単価アップ、数量減少の傾向が見られたが、今年は昨年とほぼ同じ。(百貨店)
 - ・土用の丑の日は売上増。料亭ブランド等好調。(百貨店)
 - ・食料品は、安全・安心を求める傾向の高まりのせいか、特に改装など行っていないが、最近ずっと好調。(百貨店)
 - ・今後冬にかけても、気温や天候に左右されるかもしれない。(百貨店)
 - ・7月は気温が低かったため夏物があまり売れずに売上が悪かったが、8月は暑かったため夏物の衣料品がよく売れ、また水産品の売上也良かった。7、8月トータルでは、前年同期比で若干売上増。(スーパー)
 - ・中元ギフトは通期ではほぼ前年並み。傾向として、普通の加工食品が落ち、産直ギフトが伸長。特に宮崎産マンゴーが人気ですぐに完売。(スーパー)
 - ・土用の丑の日は、蒲焼きは1割ダウン、うなぎは3割ダウン。中国産から国産ウナギに切り替え単価がアップしたことが要因。(スーパー)
 - ・景気の回復は全く感じられず、相変わらず消費者マインドは良くない。(スーパー)
 - ・消費の二極化の傾向は変わらず、それに対応した品揃えを行っている。(スーパー)
 - ・以前は改装すれば3年は売上高が伸びたが、現在では1年も保たない。改装してもそれほど効果は上がらないが、しなければもっと悪いのですという状況。(スーパー)
 - ・高品質業態とディスカウント業態が好調。(スーパー)
 - ・紳士、子供を中心として、ここ4年ほど衣料品が総じて不調。(スーパー)
 - ・9月も厳しい暑さが続いており、単価の高い秋冬物が動かず、売場の秋物への模様替えのタイミングが困難。(スーパー)
 - ・消費者の低価格志向が強く、他店との競争も厳しいため、原材料上昇等のコストを売価に転嫁できず、利益を圧迫。(スーパー)
 - ・6月以降に急速に悪化。要因としては、天候不順だけではなく、低率減税の廃止、住民税の一律化、先行き不透明感等、複合的に消費マインドが冷え込んだものと思料。(スーパー)
 - ・今年の冬は、昨年暖冬によるマイナスの反動増と、昨年買わなかった物を買う人が出てくるのでプラスになる。(スーパー)
 - ・今後も様々な食品が値上がりしていき、販売価格への転嫁は避けられないが、どの程度の価格転嫁を行うのかは、他社の動向を見ながら判断。消費者の理解を得られて値上げ分がそのまま売上増となるのか、それとも買い控えが起こるのか、影響は不明。(スーパー)
 - ・7月～8月前半にかけて悪く、お盆明けに回復し始めた。9月は少し上昇傾向(コンビニ)

- ・ 8月は気温が高かったが飲料が不調。外食産業（牛丼等）が良くなっていること等により弁当が落ち込み、飲料も同程度減。（コンビニ）
- ・ 6月、7月は扇風機、い草商品、レジャー商品等が売れなかったが、8月に暑くなったため急に売れた。（ホームセンター）
- ・ 高級品を好む消費者は当社の顧客層ではないが、安かろう悪かろうという商品を受け入れる意識はなくなっている。（ホームセンター）
- ・ 7月は雨が多く、8月は猛暑で、客足は下向き。DIY（日曜大工）と園芸品は天候に大きく影響される。（ホームセンター）
- ・ 我々家電量販店は個人商店の売り上げを奪って伸びてきたが、今では量販店同士での奪い合い。かつては一部の家電集積地でのみ競合他社の値札を見ながら商売していたが、現在は郊外でもどこでも同じ状況。（家電量販店）
- ・ 7月は気温が低かったためエアコン、扇風機の売上が悪かったが、8月になり気温が上がってエアコン、扇風機が売れたほか、世界陸上の効果等によりテレビ、DVDレコーダーの売れ行きが良好。（家電量販店）
- ・ 世界陸上の選手団等がデジタルカメラ、ビデオカメラ等を購入し、売上増に貢献。（家電量販店）
- ・ 大型テレビとともに、液晶テレビの2台目需要が増え、20、26型も伸長。（家電量販店）
- ・ 次世代DVD搭載のレコーダーは徐々に増えてきたものの、高価であるため、まだ普通のDVDとハードディスク搭載の機種が主流。（家電量販店）
- ・ 新しいCPU搭載等の高スペックのパソコンの販促を行っているが、安価な低スペックのノートパソコンが人気。（家電量販店）
- ・ 北京オリンピックを控え、テレビ、DVDレコーダに期待。また、運動会・学芸会需要にデジタルカメラと、今年から主流となったハードディスク録画型ビデオカメラにも期待。（家電量販店）
- ・ インパクトのある目新しい白物家電の発売予定があまりなく、今後の心配。（家電量販店）
- ・ 携帯電話はワンセグ機能付き等の新機種が好調。（家電量販店）
- ・ 平成19年3月末現在の自家用乗用車の世帯当たり普及台数は1.107台で、前年から初の減少。新車販売の不振から保有台数の伸びが鈍化したことによるもの。（団体）
- ・ 海外旅行は、国内旅行に比べて好調。アジア方面の圧倒的人気の傾向は変化無し。欧州方面もイタリア、フランス、スペインは変わらず好調。国内旅行は、北海道、九州、沖縄が人気の傾向は変化無し。（旅行業）
- ・ 海外旅行は、ヨーロッパ、ハワイ、台湾が売上増。国内旅行は、北海道、沖縄、九州が堅調。ハワイ、沖縄は家族旅行商品が好調で、5～10人の3世代での参加が増加。3世代旅行の代金は祖父母の財布から出ている模様。（旅行業）
- ・ 関空発着の北米便が減少しているため低調。（旅行業）
- ・ 学生数の減少により修学旅行等の団体旅行は不調。職場旅行も減少。団塊の世代や熟年層の旅行は増加しているが、特にOLについては正社員比率が減少しており有給休暇を取れないために遠のいている。（旅行業）

- 今後の予約は昨年に増してペースが速い。(旅行業)
- 婚礼自体の件数も減ってきている中で、レストランウェディングやハウスウェディングが定着し、ホテルウェディングはやや苦戦。関西出身のお笑いタレントと有名女優の披露宴がウェディングの受注増に結びついたというような影響は見られなかった。(宿泊)
- 婚礼については、地味婚によるホテル利用者減少の一方で、最近のお笑いタレントと有名女優の結婚の影響によるホテルウェディング利用者増を期待。(宿泊)
- アトラクションの待ち時間があるため、8月は猛暑の影響で通常であれば客足は遠のくが、夏休み期間限定の水を使ったパレードを初導入したこともあり好評。(娯楽業)
- 夏休みの劇場の入りもよく、夜興行も連日満員。昔は考えられなかったが、仕事帰りの会社員、OLが見て帰る傾向。(娯楽業)

観光

近畿地域の入域動向は、天候不順等から一部ホテルの客室稼働率が低迷したものの、世界陸上の開催など外国人観光客の増加もあり、総じて堅調に推移している。

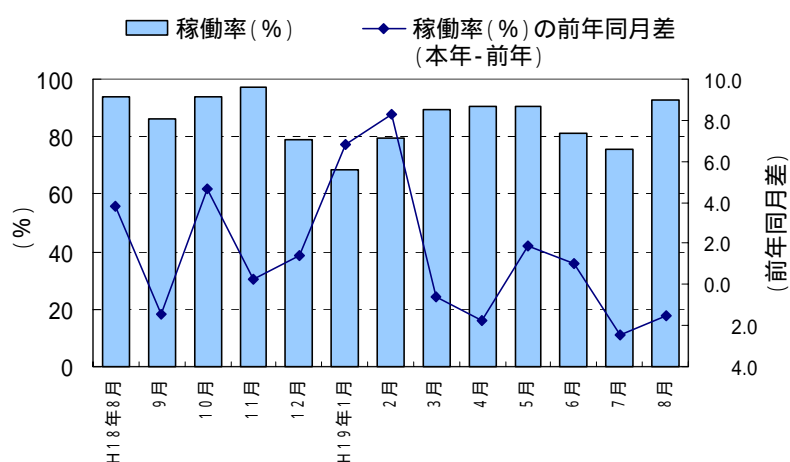
主な観光地の動向をみると、京都地区は、ホテルの客室稼働率が前年を下回ったものの、外国人観光客は増加傾向。神戸地区は、キャンペーン効果もあり堅調。奈良地区は、外国人観光客が増加しており堅調。和歌山地区は、8月の猛暑で観光客が増加し回復傾向。

[近畿地域への入域動向]

近畿地域への入域動向は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあり、外国人観光客が増加しているものの、京都や奈良などの主要観光地は、天候不順もあり大きなイベントが前年実績を下回って推移した。

今後は、秋の観光シーズンを迎え、観光地のライトアップや社寺の特別拝観等が計画されており、観光客の増加が期待されている。

京都主要ホテル 稼働率



データ提供: (社)日本ホテル協会京都支部

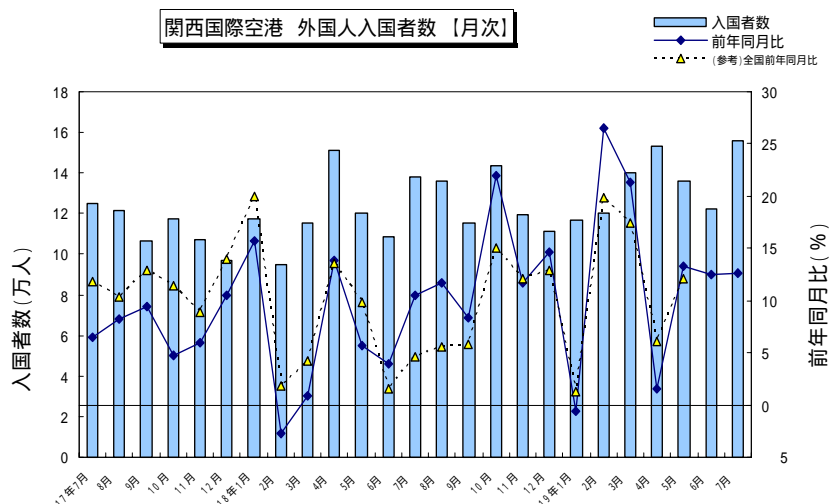
[主要な観光地等の動向]

(1) 京都地区

7月は「祇園祭」(平成19年7月14日(土)～17日(火))が3連休にかかり観光客の増加が期待されていたが、台風の影響で、期待はずれに終わったほか、梅雨明けが長引くなどの天候不順等の影響がみられた。

8月はほぼ昨年並みとなったほか、世界陸上の大阪開催もあり、外国人観光客が増加したことから、総じて堅調に推移している。

関西国際空港 外国人入国者数 [月次]



出典: 入国管理局月別港別外国人入国者数(19年5月まで)
但し、19年6月以降は大阪府立産業開発研究所公表の概数

京都市内の主要ホテル平均稼働率は、7月は75%台に落ち込んだものの、8月には90%を超える高水準を確保した。

今後は、「時代祭(平成19年10月22日(月))」、「嵐山花灯路 - 2007(平成19年12月8日(土)～17日(月))」などが開催されるほか、紅葉のシーズンに合わ

セライトアップや各社寺の特別展、特別公開が予定され、観光客の増加が期待される。

(2) 神戸地区

六甲摩耶エリアが大阪・京都でのキャンペーン効果もあり好調であったものの、その他の地域が不振となった。

神戸空港は、7月8月は利用者が前年同月比15～20%の増となり、8月は開港以来の単月で最高を記録し、ターミナルビル見学者数も堅調に推移している。

9月には「世界華商大会」(平成19年9月14日(金)～17日(月))が開催され、それに伴う波及効果が期待される。

今後は、今年初めて開催される「神戸ビエンナーレ2007(平成19年10月6日～11月25日)」や10月1日から全国で初めて水陸両用バスの定期路線が開設されるなど観光客の増加が期待される。

(3) 奈良地区

奈良では、外国人観光客が増加しているほか、「なら燈花会」(平成19年8月5日(日)～8月14日(火))は、15日の「大文字の送り火」との同時開催を避けたこともあり68万8千人と、昨年より1万4千人の減少であったが、15日の「大文字の送り火」が約10万人の人出となり、全体としては堅調に推移している。

今後は、秋の観光シーズンとなり、「正倉院展」(平成19年10月27日(土)～11月12日(月))が開催されるが、それに先だって全国主要都市で開催されている「正倉院フォーラム」が盛況で、観光客の増加が見込まれる。更には、12月「春日若宮御祭り」(平成19年12月15日(土)～18日(火))が開催され、シーズンオフの観光客誘致として期待されている。

また、2010年の「平城遷都1300年記念事業」へ向けてインフラ整備を進めており、観光客の増加が期待されている。

(4) 和歌山地区

7月は梅雨明けの遅れや、台風接近による影響で海水浴場の遊泳禁止などもあり、宿泊・日帰り客とも減少したが、8月は猛暑となり、好天に恵まれたことから全体として観光客は増加し、7月の不振を取り戻し増となった。

熊野本宮大社の参拝者数は増加傾向で、依然として世界遺産登録効果が持続しているものと思われる。

(5) その他

大型テーマパーク(大阪市)は、平成19年3月にグランドオープンした新アトラクションの人气が持続し、加えて7月に子供向け新アトラクションをオープン、また、夏休み期間限定の水を使った新パレードなどが好評であった。

今後はハロウィンのパレードやクリスマスイベントなどソフト面でも充実を図っており、集客が見込まれる。

8月に大阪市で開催された「世界陸上」(平成19年8月25日(土)～9月2日(日))

は、期間中の観客動員は35万9000人にとどまり、目標の45万人には届かなかったものの、女子マラソンでは沿道で45万人が声援を送るなど盛況だった。

企業等コメント

- ・ 外国人観光客が増。ビザ免除措置や地域の積極的な誘致活動により中国、韓国からの旅行者が二桁増。(旅行業)

京都地区

- ・ 「祇園祭」は宵々々山に台風が直撃した影響で観光客減。台風一過後は盛り返す。(自治体)
- ・ 「五山の送り火」は10万人程度。最近は10万人で落ち着いている。(自治体)
- ・ 外国人観光客は増加傾向。中でも中国、台湾の増加が顕著。圧倒的に多いのはアメリカ合衆国。(自治体)
- ・ 7月は台風の影響もあり、客室稼働率は前年に比べ2.5ポイント低下。しかし、8月は昨年同様90%を超える客室稼働率を維持。(団体)
- ・ 選挙があると旅行者が減の傾向、7月は参院選の影響、更に台風の影響もあり、7月は減少。(団体)
- ・ 観光案内所を利用する外国人観光客は急増、8月は昨年の35%増。(団体)
- ・ これから紅葉のシーズンで、各寺社仏閣において特別拝観や特別公開等が催され、例年通りの観光客の増加を期待。10月は時代祭、12月は嵐山の花灯路が開催。(自治体)

神戸地区

- ・ 市内観光施設の入り込みは、大阪・京都でのキャンペーン効果があった六甲摩耶エリアが上向きだが、他は伸びず。須磨舞子の海水浴は7月長雨での減少を8月の猛暑で取り返せず。(自治体)
- ・ 神戸空港の7月・8月の搭乗率は前年を上回り好調。8月は開港以来の単月で利用者最高を記録。空港見学者は落ち着いてきている。(自治体)
- ・ 世界陸上の開催期間中、前年比約1割の客室利用が増加。(ホテル)
- ・ 神戸ビエンナーレは今年からのイベント。華商大会は、自国に戻った後の波及効果を期待。ルミナリエは例年より2日短縮の予定。(自治体)
- ・ 10月から全国で初めて水陸両用バスの定期路線を開設。新たな集客を期待。(自治体)

奈良地区

- ・ 7月は天候不順もあり、ホテル等の宿泊施設は苦戦。(団体)
- ・ 「なら燈火会」は、安全を図るため8月15日の「送り火」等のイベントとの重複を避けたこともあり、前年比で減。(団体)
- ・ 今後は、シーズンに入り、建て替え計画が公表された「正倉院展」があるほか、社寺が特別公開をするので観光客増を期待。(運輸業)

- ・ 12月は春日大社若宮御祭りが開催。全国で最も遅くに開催されるお祭りで、870年1度も途絶えたことがない。PR強化でシーズンオフの集客に期待。(団体)

和歌山地区

- ・ 那智勝浦では3年ぶりに開催された花火大会に観光客が増加。(自治体)
- ・ 7月は梅雨明けの遅れ台風4号の接近の影響で、海水浴場の遊泳禁止などもあり、減少。8月は猛暑となり、好天に恵まれたことから全体として観光客は増加。熊野本宮大社の参拝者数は増加傾向で、依然として世界遺産登録効果が持続。(自治体)

その他

- ・ 平成19年3月にグランドオープンした新アトラクションの人气が持続。加えて7月に子供向け新アトラクションをオープン。また、夏休み期間限定の水を使った新パレードが好評となるなど好調。今後はハロウィンのパレードやクリスマスイベントなどソフト面を充実させる予定。外国人観光客の増加を期待。(娯楽業)
- ・ 世界陸上によるホテル利用があり、例年に比べやや良い。(ホテル)
- ・ 夏休みの劇場の入りも良好。夜興行も連日満員。(娯楽業)
- ・ 彦根城が「築城400年祭」により好調。(金融機関)

資金調達環境

資金需要は、概ね横ばいで推移している。

金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

資金需要は、概ね横ばいとする企業が多い。運転資金、設備投資資金など必要な資金は、収益の改善により増加したキャッシュフローの範囲内で対応する企業が多く、有利子負債の圧縮を優先する動きが続いている。一方、積極的な設備投資等で資金需要が増大している企業の中には、社債の発行等直接金融による調達で対応する企業もみられる。

金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業に対して活発な融資姿勢や貸付条件の優遇など引き続き積極的である。

金利の動向については、短期の借入金利が上昇しているものの、現時点では経営への影響は少ないとする企業が大半であるが、将来的にマイナスの影響が出ることを懸念する声もある。一方で、業績の好調な大企業では、預金金利の上昇によるプラスの影響もみられる。

企業コメント

[資金需要等]

- ・特に資金需要なし。直接金融が中心。(飲料・たばこ・飼料)
- ・有利子負債圧縮のため手元資金を絞る(繊維製品)
- ・手持ち資金で対応可能。(化学)
- ・自己資金で対応可能。(輸送用機器、一般機械)
- ・営業キャッシュフローで返済し財務体質を改善中。(繊維製品)
- ・償還期限のくる社債の返済と運転資金のため社債を発行(精密機械)
- ・キャッシュフローは潤沢。自社株買いを続けている。(一般機械)
- ・資金需要は増加しているが、間接金融で対応。(化学)
- ・設備投資の資金需要増のため転換社債を発行。(化学)
- ・内部資金で不足する分は社債発行で補う。(窯業土石)
- ・工場に新棟を建設するため資金需要増大。(金属製品)
- ・積極的な設備投資で資金需要拡大。直接金融での資金調達を重視。(鉄鋼)
- ・キャッシュフローの範囲内での投資を計画。有利子負債等の削減方針。(一般機械)
- ・転換社債を発行し、その一部を借入金の返済にあて、残りは投資資金に回した。(一般機械)
- ・設備投資のため借入金額が増加(一般機械)
- ・売上が伸びており営業キャッシュフローはプラスに転換。(一般機械)
- ・投資はキャッシュフローの範囲内で対応。(精密機器)

- ・ 新規の融資を受けるより返済に重点をおいている。(建設)
- ・ 有利子負債残高を減らすことが目標であり社債を発行。(電気・ガス)
- ・ 資金需要は高まりつつあるが現在のところ手元資金で賄えている。(不動産)
- ・ 大型の開発案件の増加により資金需要増加。社債発行を検討中。(建設)
- ・ 必要資金は内部留保で賄えている。(小売)
- ・ 店舗の新設・更新投資のため社債の発行。(小売)
- ・ 新規出店のため、キッシュフローでは間に合わないため銀行から借入予定(小売)

[貸出態度]

- ・ 貸出態度は特に変化なし。(食料品製造、飲料・たばこ・飼料製、鉄鋼、窯業土石、一般機械、小売)
- ・ 貸出態度は良好。(繊維製品、輸送用機器)
- ・ 返済したいが返させてくれない状況。(一般機械)
- ・ 近年の好業績により金融機関の貸出姿勢も良好。(一般機械)
- ・ 既に与信枠ぎりぎりまで借入を行っており、銀行の態度は硬く、海外案件の受注は困難。(一般機械)
- ・ 金融機関の貸出姿勢は積極的。(化学)
- ・ 貸し渋りはなく資金調達は順調。(化学)
- ・ 銀行の融資姿勢に変化なし。(プラスチック製品製造業)
- ・ 金融機関からの融資申し入れあるが断っている状況。(精密機械)
- ・ 貸出態度はよくなっている。(建設)
- ・ 現在のところ金融機関の貸出態度に変化なし。(電気・ガス)
- ・ 相変わらず貸出攻勢が強い。(一般機械)

[金利動向]

- ・ 特に影響なし。(化学、一般機械)
- ・ キャッシュリッチであるため、預金金利が若干増加。(電子部品・デバイス)
- ・ 長期金利がほとんど変化なく影響なし。(飲料・たばこ・飼料製造)
- ・ 今のところ影響なし。(繊維製品)
- ・ 短期資金の調達コストが増加。(繊維製品)
- ・ 特に影響は出てない。(化学)
- ・ 間接金融をメインとしており金利の上昇は脅威。(鉄鋼)
- ・ 特に大きな影響なし。(一般機械)
- ・ 資金ポジションを長期にシフトしているため、業績に於ける影響度合いは短期的には軽微であるが長期的には相当の影響がある。(一般機械)
- ・ 多額の有利子負債を抱えておりジワジワとこたえてくる。(一般機械)
- ・ プラス面、マイナス面ありトータルでは業績に影響なし。(電気機械)
- ・ 借入は短期の運転資金のみであり大きな影響ない。(電気機械)
- ・ 現在は資金運用面でプラスに働いている。(精密機器)
- ・ 特に影響なし。(建設)

- ・ ゼロ金利解除による影響はない。（電気・ガス）
- ・ 現時点で長期資金に対する大きな影響はないが短期資金については金利が上昇し影響が出ている。（電気・ガス）
- ・ 短期金利の上昇は運用益の増加となりプラス。（不動産）
- ・ 有利子負債が大きいので金利上昇はマイナス影響あり。（小売）

[中小企業関連]

- ・ 借入金利は上昇しているが、現時点では大きな影響なし。（繊維製品）
- ・ 金融機関の貸出態度は積極的。（一般機械）
- ・ 貸出態度はやや積極的。（繊維製品）
- ・ 借入金を減額すべき準備中。（その他製品製造）
- ・ 金融機関は、選別強化による慎重姿勢は変わらず。（輸送用機器）
- ・ 短期借入金は利上げにより負担増。（繊維製品）
- ・ 借入は少なく自己資金で対応。影響なし。（化学）
- ・ 金融機関の貸出態度は積極的。（鉄鋼）
- ・ 金利上昇は許容範囲であり、大きな影響なし。（プラスチック製品製造）
- ・ 自前で資金調達。銀行からは短期借入のみ。（一般機械）
- ・ 金融機関の貸出態度、スタンスとも変化なし。大部分が固定金利のため大きな影響なし。（電気機器）
- ・ 運転資金需要あり。貸出態度は良くなっている。（一般機械）

住宅

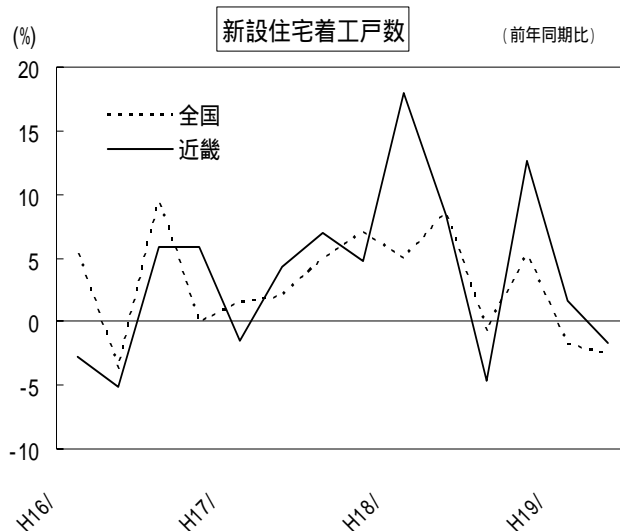
住宅は、弱い動きとなっている。

戸建住宅は、一部都心の地価上昇を背景に、立地など条件に優れた住宅用地の取得が困難となっており、分譲マンションなどへ需要が代替されるなか、新設着工戸数がやや減少している。

分譲マンションは、都心部の用地取得が困難なことから、都心沿革部では堅調な動きとなっているものの、郊外では契約率の低下や在庫の増加を促している。

賃貸住宅は、都市部への人口流入や単身世帯の増加を背景に、投資対象としての需要が中心になって堅調に推移している。

6月20日に施行された改正建築基準法により減少した住宅着工について、今後の影響を注視する必要がある。



(データ)「住宅着工統計」(国土交通省)

企業コメント

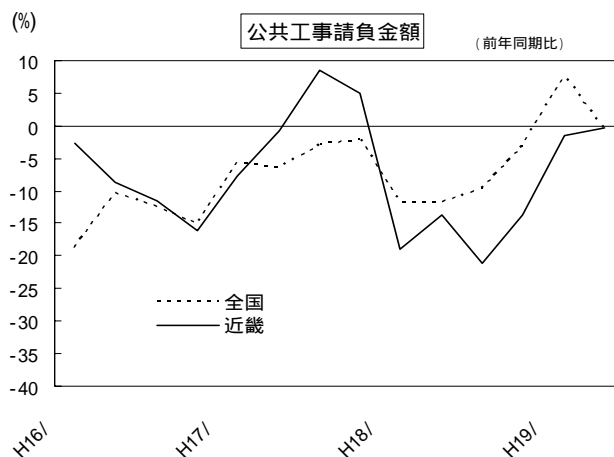
- ・ マンションの平均価格は上昇。(情報・通信)
- ・ 近畿のマンションに投資目的等によるオークションが増加。(情報・通信)
- ・ 建築基準法改正で各デベロッパーは苦慮している。(情報・通信)
- ・ 建築費の価格上昇を懸念。(情報・通信)
- ・ 貸家は堅調。可動性のあるものにシフト。(建設)
- ・ 日本は中古市場が発達していない。建て替えが進まない。(建設)
- ・ 改正建築基準法の影響で着工が落ちてきている。(建設)
- ・ 京都市の条例の影響も大きい。(建設)
- ・ 猛暑で展示場への来場者が減った。(建設)
- ・ 金利の先高感がなくなり、心理的な盛り上がり欠ける。(建設)
- ・ 都心部は好調だが郊外部は厳しい状況。(建設)
- ・ 団塊ジュニアの潜在需要や世帯数の増加、都市部への人口流入トレンドは変わらない。(建設)
- ・ 賃貸物件の入居率が高く、依然高水準を維持。(不動産)
- ・ 地価上昇前に購入した土地のマンションが現在販売されているため、価格上昇もなく売れ行きは好調。(不動産)
- ・ 高層マンションは最上層の高価格と最下層の低価格から売れている。(不動産)
- ・ 建築基準法の改正で、これから着工する物件への検査が厳しくなり、着工計画が停滞気味。(不動産)

公共投資

公共事業は、低調に推移している。

公共事業は、新名神高速道路、第二京阪道路など一部の大型工事の進捗がみられるが、国及び地方自治体ともに厳しい財政状況を背景に抑制傾向は変わっておらず、依然として低調に推移している。また、完成工事高の減少や一般競争入札、総合評価方式等の導入による競争激化により、利益率の低下など企業の収益に影響を及ぼしている。

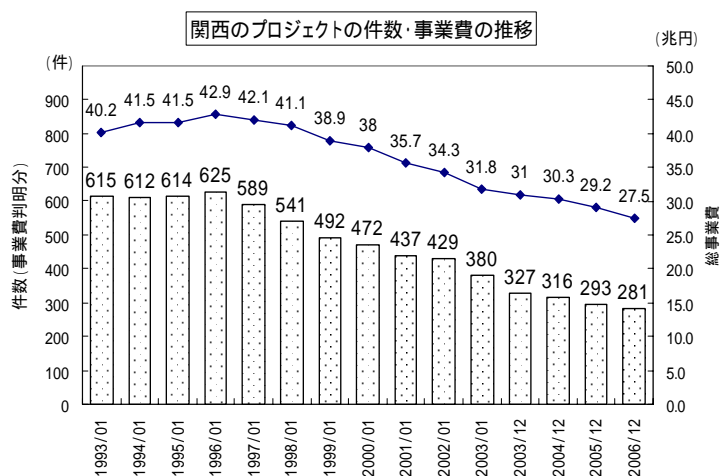
今後については、既存大型工事の進捗が見込まれるものの、大幅な公共事業の増加は期待できない。



(データ出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

企業コメント

- ・ 今後の見込みとして、数件入札予定を聞いているが、前年度の大型工事の終了の反動もあり、今年度については厳しい状況。(金融・保険)
- ・ 今後の公共工事も来年度、国土交通省が増額概算要求しているもののあまり期待できないと思料。(金融・保険)
- ・ 業界の競争激化、労務費の高騰、材料単価の高騰も今後続くと思料。(建設)
- ・ 厳しい受注環境に加え、鋼材・非鉄金属・原油高騰により建設資材の高止まり、技能労務費のアップ等の要因により厳しい状況。(建設)
- ・ 公共工事は低調で厳しい。(建設)
- ・ 原油価格、石油関連材料ともに高値で推移している中、競争の激しい建設業界においては価格転嫁が困難になっており、収益を圧迫している。(建設)



(データ出所) (財)関西社会経済研究所

原油・原材料の価格上昇による企業への影響について

原油・原材料の価格上昇により、業種や企業によりバラツキがあるものの多くの企業において価格転嫁が困難なことから収益への影響がある。

原油・原材料価格の動向について

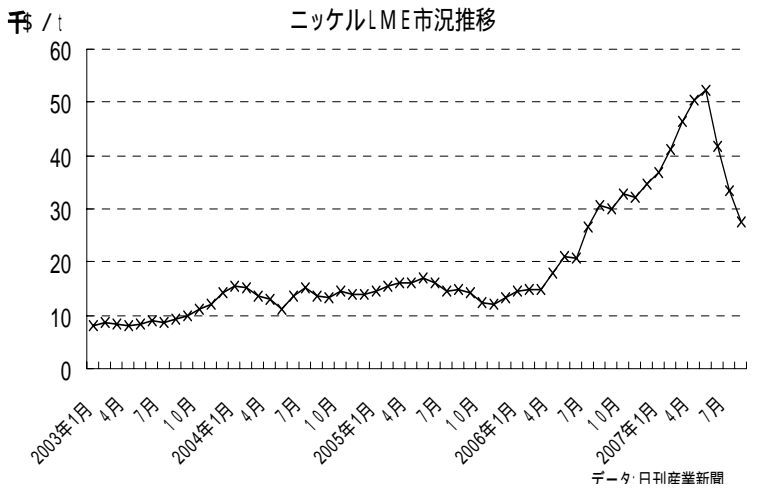
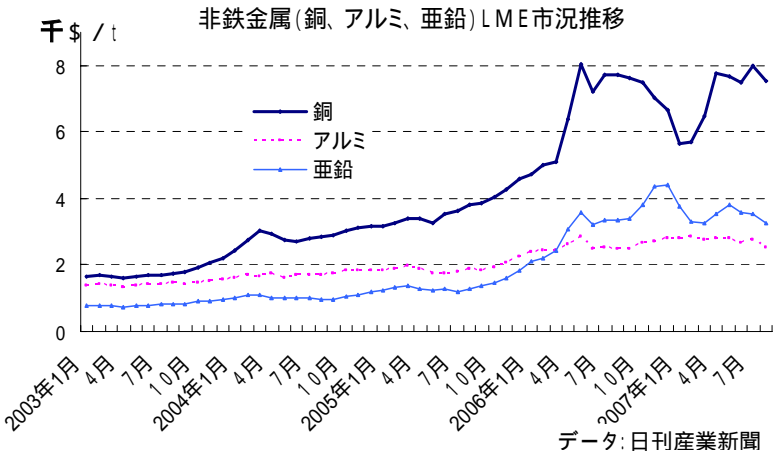
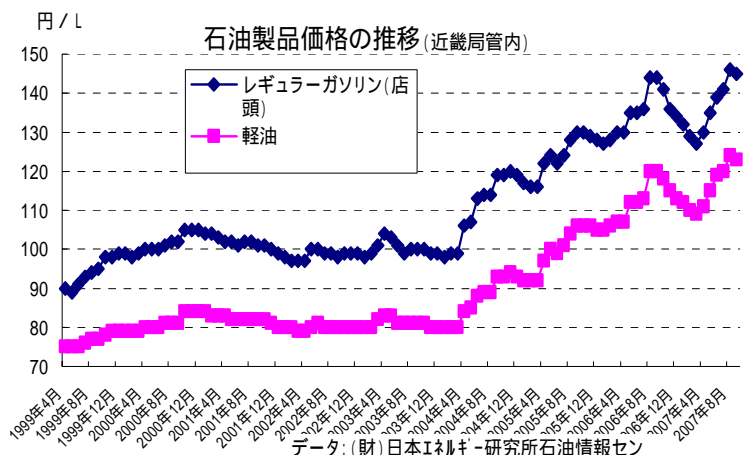
原油価格はここ数年高騰が続き、素材メーカーから製品メーカーへと価格転嫁が進んでいる。

ナフサ等の価格上昇により、原材料としている化学工業では影響を受けるところが多い。汎用樹脂等の価格上昇により、プラスチック製品製造業やゴム製品製造業等に影響が広がっている。

食品トレイ、フィルム等包装資材の価格上昇、輸送費、燃料等のコストアップにより、製造業のみならず、卸・小売業等非製造業にも広く影響がみられる。

食品関係では、原油高騰の影響により農産物がバイオ燃料用に転用され、また飼料の高騰から畜産品が高騰するなど、多くの食料品が値上がりしている。マヨネーズ、果実飲料、豆腐、醤油、チョコレート製品、チーズ等の乳製品、ハム・ソーセージ等幅広い食品において、販売価格の上昇、あるいは販売価格を据え置き内容量の減少で対応するケースが見られる。

原材料では、銅、アルミ、ニッケル等の非鉄金属、鉄スクラップ等の価格が高騰し、一般機械、電気機器、電子部品等の製造業や建設業など広い範囲に影響が出ている。



価格転嫁・収益への影響について

業種や企業によりバラツキがあるものの、原油・原材料の価格上昇により、多くの企業において価格転嫁が困難なことから収益への影響がある。

消費者向けの製品や国内外の競合メーカーとの競争が激しい製品については、製品市場の競争が厳しいため製品価格への転嫁は困難な状況にある。

また、原材料価格の上昇による製品価格の値上げは、比較的ユーザー企業には理解が得られやすく製品価格への転嫁はある程度できているものの、100%の転嫁は困難であり、収益圧迫の要因となっている。

企業コメント

【原油価格上昇の影響】

- ・ 輸送コストは倍近い上昇。(一般機械)
- ・ コストダウンの努力、適切な在庫管理等で可能な限り原燃料コストアップを吸収してきたが、それを上回る影響を受けており、今後は、顧客の理解のもと値上げするしか妙案はない。(化学)
- ・ 原油高騰が原因となり、原材料価格の上昇につながっているというものは少なくない。(食料品製造業)
- ・ バイオエタノールの製造が増加している影響により、小麦や家畜の飼料等が値上がりし、様々な食品の原材料価格が上昇する傾向は今後も続くと考えている。(小売)
- ・ 石油系の購入ガソリン価格の値上がりは、予想以上に運輸業者等で吸収されており、今のところ当社への影響はない。(小売)
- ・ トラック運賃の値上げは、一部認めざるを得ない。(建設業)
- ・ 砂糖価格の上昇によりレストラン部門で影響を受けている。(宿泊)
- ・ 原油価格高騰に起因する食料品価格上昇の価格転嫁は行いが、仕入れ価格の上昇分すべてを小売り販売価格に転嫁できないため、収益を圧迫する。(小売)
- ・ アクリル等の化繊は、昨年比20%増、段ボールも値上げ要求あり。(繊維製品)
- ・ 大手薬品メーカーによる値上げが大々的に取り上げられてきたため、取引先の値上げへの理解は得られやすくなっている。(繊維製品)
- ・ 競争の激しい建設業界においては価格転嫁が困難で、収益を圧迫している。(建設業)

【原材料価格上昇の影響】

- ・ 世界的な鉄鋼需要の拡大から、鉄鉱石、石炭、非鉄金属、スクラップなど鉄鋼原材料の価格が上昇。(鉄鋼)
- ・ 銅やアルミの価格は昨年以降4倍。(金属製品)
- ・ 航空機用のチタン、ニッケルは不足感があり、価格も高止まり傾向。(一般機械)
- ・ シリコンウエハーやプラスチック原料が値上がりしている。(電子部品・デバイス)
- ・ インジウムや白金の価格高騰が収益をやや圧迫。(窯業・土石)
- ・ 調達先の部品メーカーからは値上げ要求が強いが、製品市場の競争が激しいため、

転嫁に応じられる状況にない。今後は、市場や他社の動向次第。(電子部品・デバイス)

- ・ 原材料が上昇し始めた頃から見れば、値上がり分の転嫁は40%程度に留まっている。(化学)
- ・ ユーザー向けの製品価格への転嫁はある程度できているが、消費者向けの製品は価格転嫁がやや困難な状況にある。(化学)
- ・ 受注から納品までの間に、原材料価格の高騰が起こるので、この期間をできるだけ短縮する。(一般機械)
- ・ 海外競合メーカーとの競争の中で価格転嫁は困難である。(一般機械)
- ・ 需要と供給の関係の中、営業努力で少しずつ価格転嫁をしている。関係が変わると転嫁はできない。(電気機械)
- ・ 競争の激しい業界なので価格転嫁はできない。(情報通信機器)
- ・ 鋼材、建材、塩ビ等の価格が高騰し高止まり。(建設)
- ・ 穀物類の価格上昇により、メーカーからの仕入れ価格が上昇しているが、消費者に価格転嫁することは困難。(小売)
- ・ 原材料の価格上昇に伴う製品値上げはユーザーの理解が得られやすいが、間接的に使用している原油等のコストアップは、理解が得られにくく価格転嫁が困難。(鉄鋼)
- ・ 他社との競争が厳しく価格交渉の場で価格転嫁を要求することは非常に困難で収益を大きく圧迫。(一般機械)
- ・ 電気機器の業界は価格転嫁が認められにくい状況(電気機械)